



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月14日

上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社

コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 吉行 亮二

TEL 092-762-0555

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	188	△0.8	△18	—	△5	—	△5	—
22年5月期第1四半期	189	△25.8	△18	—	△6	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△1,293.13	—
22年5月期第1四半期	△1,015.29	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	449		339		75.6	80,213.62	
22年5月期	464		352		75.8	83,124.97	

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 339百万円 22年5月期 352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年5月期	—				
23年5月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390	△8.0	△41	—	△33	—	△36	—	△8,494.57
通期	860	3.6	△34	—	△24	—	△30	—	△7,078.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期1Q	4,468株	22年5月期	4,468株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	230株	22年5月期	230株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期1Q	4,238株	22年5月期1Q	4,238株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とはことなる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の業績等に関する事項 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や経済政策効果から一部で景気回復傾向が見られたものの、依然として企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続いていることに加え、海外経済の減速懸念や急激な円高進行など、先行きが不透明な情勢の中で推移いたしました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、長引く景気後退の影響を受け、IT関連投資に関する予算枠の縮小や、コスト意識の高まりにより、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、今後の景気動向が、更に企業のIT関連投資へ影響を与えることが懸念されております。また、技術の高度化、システムの複雑化からプロジェクトマネージャーをはじめとした高度なITエンジニアを求める傾向が強くなることで、一層競争激化の状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社では、中期経営計画「Action Plan 2012」の経営ビジョンで掲げたように、SI事業において、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力の強化を行いました。また、強みを持ったITエンジニアの育成を目的として、Oracle社・Cisco社認定資格等の取得を推進し、ITエンジニアの価値向上に努めました。しかしながら、当社の主力とするSES事業において、依然として企業がITエンジニアに要求する技術レベルが高く、ITエンジニアの稼働率が低下し、売上高の減少及び販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益13,329千円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における当社売上高は188,290千円（前年同四半期比0.8%減）、売上総利益68,506千円（同2.4%減）、営業損失18,415千円（前年同四半期は営業損失18,873千円）、経常損失5,196千円（前年同四半期は経常損失6,061千円）、四半期純損失5,480千円（前年同四半期は四半期純損失4,302千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①SES事業

SES事業においては、稼働者数108名からスタートし、当第1四半期会計期間末においては稼働者数が104名となっております。長引く景気後退の影響を受け、ITエンジニアの引き合い状況も好転しておらず、売上高及び売上総利益が減少しております。しかしながら、平成22年9月以降、幾分ITエンジニアの稼働率が向上してまいりました。その結果当第1四半期会計期間における売上高は163,158千円、売上総利益は54,745千円となりました。

②SI事業

SI事業においては、引続き、地場企業を中心として受託開発案件を受注し、適正にプロジェクト運営ができました。その結果当第1四半期会計期間における売上高は14,222千円、売上総利益は8,814千円となりました。

③スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールの内、企業向けの研修実績は、ほぼ横ばいで推移しました。また、中央職業能力開発協会から認定された緊急人材育成支援事業訓練の第1期訓練が終了し、平成22年8月中旬から再度30名規模で第2期訓練を開始しております。その結果当第1四半期会計期間における売上高は10,909千円、売上総利益は4,945千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は449,912千円（前年同四半期比2,997千円減）となりました。

主要因は、流動資産における仕掛品の減少（同17,228千円減）等によるものです。これは主に受注高の減少によるものであります。また、本社の移転に伴う敷金の増加により固定資産は93,235千円（同14,492千円増）となりました。

(負債)

負債合計は109,967千円（前年同四半期比4,693千円減）となりました。

流動負債については、未払費用の減少（同3,027千円減）等はあるものの、資産除去債務の増加（同2,751千円

増)、未払金の増加(同4,291千円増)等により81,651千円(同5,314千円増)となりました。

固定負債については、28,316千円(同10,008千円減)となりましたが、これは長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

純資産合計は339,945千円(前年同四半期比1,695千円増)となりました。

増加の要因は、投資有価証券の評価差額の減少1,840千円等はあるものの、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は294千円、税引前四半期純損失は2,555千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,751千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,336	273,774
売掛金	76,172	76,569
仕掛品	12,434	13,807
貯蔵品	429	315
その他	34,652	22,191
貸倒引当金	△348	△371
流動資産合計	356,677	386,286
固定資産		
有形固定資産	6,934	6,735
無形固定資産	10,031	9,452
投資その他の資産	76,268	62,235
固定資産合計	93,235	78,423
資産合計	449,912	464,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,475	1,475
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払費用	14,489	30,970
賞与引当金	14,900	—
未払法人税等	5,523	13,247
資産除去債務	2,751	—
その他	32,502	25,906
流動負債合計	81,651	81,608
固定負債		
長期借入金	28,316	30,818
固定負債合計	28,316	30,818
負債合計	109,967	112,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	32,898	42,616
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	341,425	351,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,480	1,140
評価・換算差額等合計	△1,480	1,140
純資産合計	339,945	352,283
負債純資産合計	449,912	464,709

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	189,862	188,290
売上原価	119,696	119,784
売上総利益	70,165	68,506
販売費及び一般管理費	89,039	86,921
営業損失(△)	△18,873	△18,415
営業外収益		
受取利息	7	8
助成金収入	12,603	13,329
雑収入	342	50
営業外収益合計	12,953	13,388
営業外費用		
支払利息	126	149
雑損失	14	20
営業外費用合計	141	169
経常損失(△)	△6,061	△5,196
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	22
特別利益合計	114	22
特別損失		
固定資産除却損	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
特別損失合計	—	2,277
税引前四半期純損失(△)	△5,946	△7,450
法人税、住民税及び事業税	4,409	4,880
法人税等調整額	△6,053	△6,850
法人税等合計	△1,644	△1,969
四半期純損失(△)	△4,302	△5,480

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△5,946	△7,450
減価償却費	1,082	1,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,528	14,900
受取利息及び受取配当金	△7	△8
固定資産除却損	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
支払利息	126	149
売上債権の増減額(△は増加)	28,465	396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,478	1,258
立替金の増減額(△は増加)	135	△136
仕入債務の増減額(△は減少)	△614	—
未払費用の増減額(△は減少)	△32,256	△16,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,184	3,656
未払金の増減額(△は減少)	803	1,827
その他	△12,592	△9,414
小計	△17,682	△7,478
利息及び配当金の受取額	10	18
利息の支払額	△146	△148
法人税等の支払額	△524	△11,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,343	△19,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△499
無形固定資産の取得による支出	△405	△1,307
敷金及び保証金の差入による支出	—	△16,999
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,405	△18,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,668	△2,502
配当金の支払額	△35	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,296	△2,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,547	△40,437
現金及び現金同等物の期首残高	221,071	273,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,618	233,336

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。